

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月28日

【事業年度】 第18期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	15,368,632	18,923,552	23,742,821	28,111,512	30,494,058
経常利益 (千円)	764,485	653,933	650,576	389,115	275,586
親会社株主に帰属する 当期純利益(純損失) (千円)	357,878	180,675	420,037	100,779	21,159
包括利益 (千円)	363,105	269,569	490,354	39,066	86,365
純資産額 (千円)	4,162,233	4,664,762	5,121,052	4,967,351	4,833,723
総資産額 (千円)	6,727,432	8,449,669	10,220,456	10,734,021	10,668,698
1株当たり純資産額 (円)	279.33	285.29	289.36	281.09	274.02
1株当たり当期純利益 金額(純損失金額) (円)	24.47	12.28	25.72	6.15	1.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	24.26	12.15	25.47		
自己資本比率 (%)	61.0	49.9	46.3	43.0	42.2
自己資本利益率 (%)	9.0	4.3	9.4	2.2	0.5
株価収益率 (倍)	11.01	89.98	19.40	70.50	359.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,602	357,118	870,166	823,499	581,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,602	1,707,213	339,488	388,184	313,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,485	383,826	275,611	103	98,336
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,985,598	2,021,690	2,771,198	3,211,893	3,371,641
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	221 〔29〕	381 〔43〕	528 〔251〕	561 〔315〕	611 〔249〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第17期および第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益(純損失)」を「親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高及び営業収益 (千円)	7,241,925	6,052,272	5,859,932	693,625	716,004
経常利益 (千円)	575,680	344,477	218,882	55,574	47,989
当期純利益(純損失) (千円)	343,068	209,954	247,622	77,155	43,765
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	76,000	15,200,000	16,757,200	16,757,200	16,757,200
純資産額 (千円)	3,998,317	4,140,029	4,468,296	4,532,321	4,417,702
総資産額 (千円)	5,045,216	5,490,530	6,221,784	5,849,636	5,679,069
1株当たり純資産額 (円)	271.58	279.56	272.43	275.26	268.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,713.00 ()	4.30 ()	9.01 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額(純損失金額) (円)	23.46	14.27	15.16	4.71	2.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額(純損失金額) (円)	23.26	14.12	15.01	4.68	2.65
自己資本比率 (%)	79.1	75.2	71.6	77.2	77.6
自己資本利益率 (%)	8.9	5.1	5.8	1.7	1.0
株価収益率 (倍)	11.48	77.44	32.92	92.09	173.78
配当性向 (%)	36.5	30.1	59.4		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	108 〔18〕	129 〔21〕	123 〔24〕	47 〔8〕	54 〔8〕

(注) 1 売上高または営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成27年1月1日付で会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、純粋持株会社としての事業会社に係る収益を「営業収益」として表示しております。そのため、第17期以降の主要な経営指標等は、第16期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年3月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年6月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズ（現株式会社スパイア）と業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンプランニングの株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社A D 2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成19年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ（現株式会社D2C）と業務提携
平成22年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
平成22年11月	株式会社NIKKOの株式を取得し連結子会社とする
平成23年1月	サノウ株式会社を吸収合併
平成23年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
平成23年9月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社（旧商号株式会社NIKKO）が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
平成24年1月	サーチテリア株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の事業譲受を行う
平成25年3月	JWord株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	株式会社イノベーターズの株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	シードテクノロジー株式会社を吸収合併
平成25年10月	株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式を取得し連結子会社とする
平成26年1月	株式交換によりGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする
平成26年11月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOチャイナコンシェルジュ株式会社（旧商号株式会社チャイナ・コンシェルジュ）を吸収合併

平成26年11月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOサーチテリア株式会社（旧商号サーチテリア株式会社）を吸収合併
平成26年11月	GMOアドマーケティング株式会社（連結子会社）を設立
平成27年1月	当社のインターネット広告事業を吸収分割により連結子会社のGMOアドマーケティング株式会社に承継
平成27年7月	株式会社アドクラウドの株式を取得し連結子会社とする
平成28年1月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社及び株式会社アドクラウドと経営統合（吸収合併）を行い、商号をGMOアドマーケティング株式会社に変更
平成29年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社（旧商号株式会社イノベーターズ）を吸収合併
平成29年2月	連結子会社のGMOソリューションパートナー株式会社が、同じく連結子会社のGMOアドマーケティング株式会社のインターネット広告に係る架電営業事業に関する権利を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

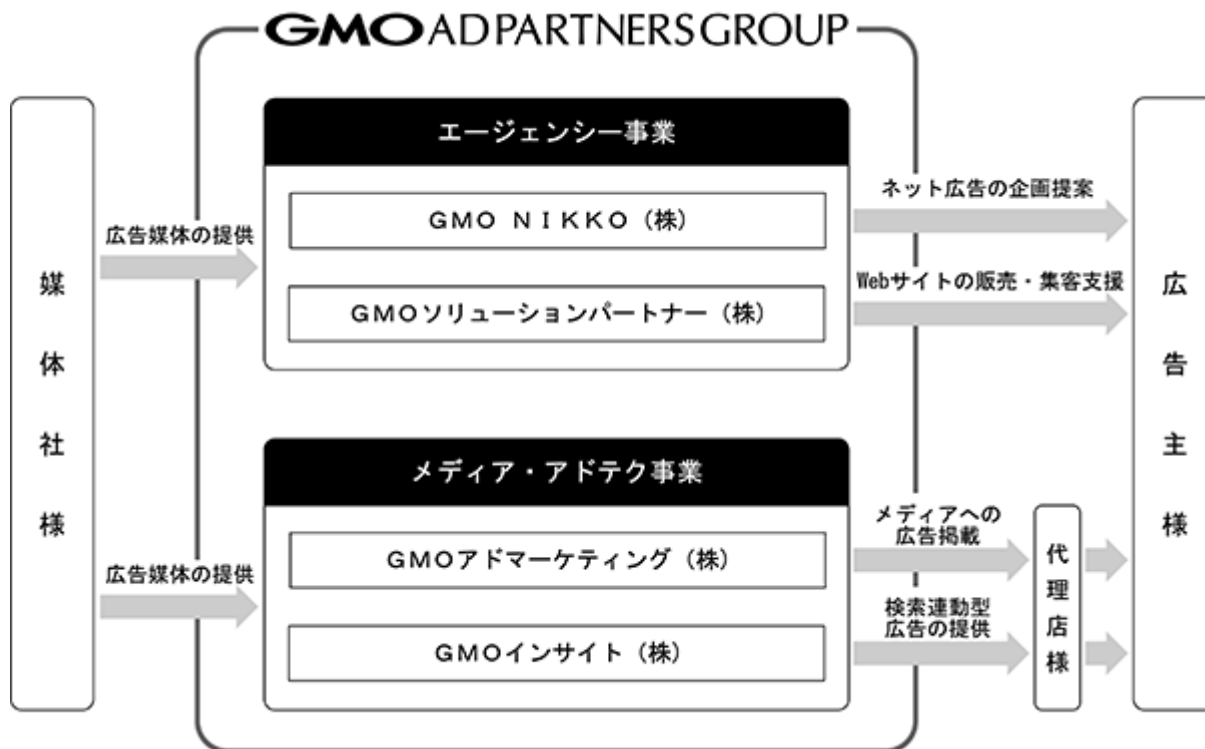
当社グループは連結子会社9社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、GMOインサイト株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、Concierge Co.Ltd（旧GMO Concierge Co.Ltd）等）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はエージェンシー事業およびメディア・アドテク事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

提出日時点における当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。

なお、平成28年11月7日付でGMOイノベーターズ株式会社をGMO NIKKO株式会社に吸収合併をする契約書の締結に関する決議を行っており、平成29年1月1日付で統合を実施いたしました。本図につきましては本合併を含めた表記としております。

また、当社は、平成29年3月1日付でConcierge Co.Ltdの全ての発行済株式の譲渡を完了いたしました。本図につきましては、当該株式譲渡を反映した表記としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注) 2、3	東京都 渋谷区	5,000,000 千円	インターネット総合事業		55.93 (46.45)	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディングス株式会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット広告事業		46.45	役員の兼任2名
(連結子会社) GMOアドマーケティング株式会社 (注) 5	東京都 渋谷区	20,000 千円	メディア・アドテク事業	99.83 (0.43)		役員の兼任4名
GMO NIKKO株式会社 (注) 6	東京都 渋谷区	100,000 千円	エージェンシー事業	99.99 (0.31)		役員の兼任2名
GMOインサイト株式会社	東京都 渋谷区	161,987 千円	メディア・アドテク事業	72.42		役員の兼任3名
GMOソリューションパートナー株式会社	東京都 渋谷区	290,000 千円	エージェンシー事業	100.00		役員の兼任4名
GMOイノベーターズ株式会社	東京都 渋谷区	10,000 千円	エージェンシー事業	0.00 (100.00)		役員の兼任2名
GMO Concierge Co. Ltd その他3社 (注) 4	中国 香港	13,996 千HKドル	メディア・アドテク事業	100.00		役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(または被所有)割合欄の()内は間接所有(または被所有)割合であり、所有(または被所有)割合の内数であります。

4 平成29年3月1日付で、GMO Concierge Co.Ltdの全ての発行済株式を譲渡完了いたしました。

5 GMOアドマーケティング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,994,023千円
	(2) 経常利益	185,484千円
	(3) 当期純利益	115,172千円
	(4) 純資産額	630,227千円
	(5) 総資産額	2,180,616千円

6 GMO NIKKO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,246,708千円
	(2) 経常利益	90,569千円
	(3) 当期純利益	49,633千円
	(4) 純資産額	599,287千円
	(5) 総資産額	4,504,685千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エージェンシー事業	351〔187〕
メディア・アドテク事業	206〔54〕
全社(共通)	54〔8〕
合計	611〔249〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前連結会計年度末と比べて増加した理由は、採用の強化、臨時従業員の雇用形態変更等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54〔8〕	34.8	4.1	5,328

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、純粋持株会社として全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。
 5 従業員数が前連結会計年度末と比べて増加した理由は、採用の強化、臨時従業員の雇用形態変更等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において弱さが見られ、特に政治イベントが経済に少なからず影響を及ぼす事象が散見された他、足許の国内経済においても個人消費および民間設備投資が足踏み状態に転じつつある一方で、政府主導の金融・経済への積極的な取り組みの下、雇用情勢・所得環境が改善され、総じて緩やかな回復基調となりました。

至近の状況としては、米新政権の発足や英国のEU離脱といった大型政治イベントがマーケットに大きな影響を与えており、国内の安定した政治情勢・経済情勢への影響ははまだ未知数であり、内外マクロ経済動向は依然として不透明な状況が残っております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円（前年比13.0%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。特に従来型広告に比べ広告効果が高い運用型広告が大きな成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流も高い成長が見込まれております。スマートフォンについては平成29年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率が69.7%（内閣府経済社会総合研究所調べ）と、インターネット広告市場における存在感がますます高まりつつある状況です。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。しかしながら、当社は、平成29年2月27日付「第三者委員会の設置及び第18期 定時株主総会の延期に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社連結子会社であるGMO NIKKO株式会社（以下、「GMO NIKKO」）の売上取引の一部について、平成28年12月期決算にかかる会計監査人の監査の過程において、計上根拠の信ぴょう性に疑義が生じた旨の指摘を受けました。それにより追加的な監査を実施することとなり、その前提となる事実関係を客観的かつ正確に把握する必要性から、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、調査を実施いたしました。調査実施後、平成29年4月14日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第三者委員会から調査報告を受領しております。調査報告書によれば、GMO NIKKO元従業員が特定の取引先との取引に際し、受注額の虚偽の報告をGMO NIKKOに行い、不適切な売上計上がされていたことが判明したため、当社は当該売上についての取消処理を行うこととなりました。

これらの結果、先に記載させて頂いております第三者委員会調査の結果を踏まえた売上高の取消処理を含め、当社グループの当連結会計年度の売上高は30,494百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は264百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は275百万円（前年同期比29.2%減）となりました。以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は21百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失100百万円）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社などで構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、GMO NIKKO株式会社においてTwitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移しております。平成28年7月には「LINE ビジネスコネクト パートナープログラム」の公式パートナーに認定され、Google、Yahooといった既存大手プラットフォームとの関係に加え、ソーシャル広告においても高品質・かつ充実のサービスラインナップを提供できる体制を構築しております。

また、これまでエージェンシー事業の中でアフィリエイトサービスを手掛けてきたGMOイノベーターズ株式会社を平成29年1月にGMO NIKKO株式会社へ吸収合併し、当社グループにおける販売体制を強化すべく組織再編を実施

致しました。今後におきましては、両社の統合により顧客リソース、サービスリソースを一本化し、一層の収益力の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における当社エージェンシー事業においては、既存取引先のソーシャル広告を始めとした広告予算の拡大が売上の増加に対し大きく寄与している一方で、不適切な売上計上に係る仕入は実績として変動がないことから、事業全体としては増収減益となっております。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は23,361百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は635百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するGMOインサイト株式会社(旧JWord株式会社)などで構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを活用した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみせており、また平成28年度のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円（株式会社シードプランニング調べ）と順調な成長が見込まれるなど、「運用型広告」「スマートフォン」が大きく注目されています。こうした市場環境等を踏まえ、平成28年10月に、当事業の中核会社の1社であるJWord株式会社をGMOインサイト株式会社へ商号変更を実施しております。同社はこれまで、インターネット広告という変化に富んだ市場において日本語キーワード事業「JWord」を10年超にわたって事業の中心と据えて参りましたが、新たなグループ商材開発の加速を目指し、この度商号変更をいたしました。

また、平成28年12月にはGMO Concierge Co.Ltd（現Concierge Co.Ltd）の株式譲渡及び中国事業からの撤退を決議しております。上記の商号変更に加え、国内事業へのポイント集中により、本事業の収益最大化を目指してまいります。

当連結会計年度における当社メディア・アドテク事業においては、平成27年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が好調に推移をし、成長ドライバーとして大きく牽引している一方で、既存商材の売上高が減少していることから、メディア・アドテク事業全体としては増収減益となっております。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,735百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は297百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、3,371百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は581百万円の増加（前連結会計年度は823百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益182百万円、のれん償却額324百万円、仕入債務の増加304百万円等によるものであります。一方、減少要因としては法人税等の支払額511百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は313百万円の減少（前連結会計年度は388百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、無形固定資産の取得による支出198百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は98百万円の減少（前連結会計年度は0百万円の減少）となりました。主な減少要因としては短期借入金の返済による支出50百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出34百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	16,558,696	113.7%
メディア・アドテク事業	7,115,142	105.5%
合計	23,673,838	111.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	23,186,621	111.0%
メディア・アドテク事業	7,209,919	97.6%
合計	30,396,540	107.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	23,284,139	112.3%
メディア・アドテク事業	7,209,919	97.6%
合計	30,494,058	108.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成29年4月14日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、会計監査人から売上計上の信ぴょう性に疑義を示された当社連結子会社であるGMO NIKKO株式会社における売上取引の前提となる事実関係および発生原因の究明、ならびに会計処理の適正性の検討を行うことを目的として第三者委員会を設置し、同日付けで、第三者委員会から、同委員会による調査の結果判明した事実関係およびその問題点の報告ならびに再発防止のための提言を目的とする調査報告書（以下「本報告書」といいます。）を受けました（以下「本件」といいます。）。

当社では、本報告書における指摘事項および提言内容を踏まえ、再発防止策の検討を重ね、実施すべき再発防止策の内容について検討してまいりました。今後、受注および売上計上プロセスの見直しを前提とする「業務体制の改善」、営業組織と管理組織の相互けん制機能の強化を主目的とした「内部管理体制の改善」、ならびに「会計コンプライアンス意識の向上」の3点の再発防止策を着実に推進し、当社グループ一丸となり、ステークホルダーから寄せられる信頼の回復に努めてまいります。

また、この目標を達成するとともに、事業基盤の確立のため、以下の取り組みを重点課題とし、企業体制の強化を進めてまいります。

なお、第三者委員会からの提言内容を踏まえ、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーからの信頼を回復するために、迅速かつ的確な対応に取り組んでまいります。

再発防止策の実効性担保

本件において、当社グループに発生した不適切な売上計上の根本的かつ主たる原因は、「業務管理体制および内部管理体制の不全」、「売上計上および受注等会計処理に関するコンプライアンス意識の徹底不足」であることが明らかとなりました。当社と致しましては、第三者委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言を真摯に受け止め、実効性の高い再発防止策を策定し、かつ、実行していくため、当社グループの管理責任を明確にすると共に、業務プロセスの強化に取り組んでまいります。

コンプライアンス意識の向上

前項に掲げる再発防止策の実行に留まらず、当社グループに所属する全ての従業員に向け、既存の全般的なコンプライアンス教育・研修に加え、会計処理に関するコンプライアンス意識の強化・向上に取り組んでまいります。

以上の施策に加え、当社グループは継続してインターネット広告事業に重点を置き、業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ実現するために、次の点を経営課題として認識しております。

自社商品・サービスの販売力・開発力の拡大

更なる商品・サービスの販売力、商品開発力の強化を目指します。この方針の実現に向けて、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品やインターネットメディアサービスを自社開発し、自社ブランド商品の周知性の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。また、周知性・顧客満足度の拡大にあたりましては、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充も重要な課題であると認識しております。

技術力の強化

アドネットワークの根幹となる技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を継続して見直す仕組みを講じることにより、当社グループ全体における商品・サービスの品質向上とその管理体制の強化の実現によるコストコントロールを徹底し、市場シェアを拡大すべく更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

投資効果の追求

当社グループで取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化していた案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

人材育成の強化

インターネット広告業界をリードするプロ集団として、高い倫理観を持つ人材の育成は、重要な経営課題の一つとして認識し、継続して取り組んでまいります。特に、コンプライアンスに対する高い意識付けを目的とした教育・研修や、人材の長期継続雇用体制の構築を目的とした人材育成フォローアップ制度の拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下「GMOインターネットグループ」）に属しており、同社は、平成28年12月末日現在、当社議決権の9.48%を直接的に、46.45%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業ならびにインキュベーション事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核企業として位置付けられております。従いまして、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係がございます。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績および財政状態により、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員13名（監査等委員であるものを除く取締役10名、監査等委員である取締役3名）のうちGMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は4名であり、当社における役職、氏名および同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
熊谷 正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
堀内 敏明	取締役副社長 グループCTO室長	常務取締役 次世代システム研究室長
安田 昌史	取締役（非常勤）	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤 克己	取締役（非常勤）	常務取締役 グループ財務担当兼グループ人事部長

このとおり、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、エージェンシー事業およびメディア・アドテク事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。当社グループでは、インターネット利用者の増加が見られることから、当社グループの事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社グループの事業におきまして、相対的にエージェンシー事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社グループでは、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが他社に劣後する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存について

当社グループでは、エージェンシー事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc.の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合が大きくなっております。また、ヤフー株式会社とは、当社グループのメディア・アドテク事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係がございます。

これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容および業界動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動について

当社グループでは、海外現地の法律、規制等に従い、スマートフォン向けのアプリケーションの配信事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定または改定、その他予期しない現地法令または政府方針の制定または改定等、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、または行政による命令や指導の結果、当該事業の遂行が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を有しており、継続した情報資産の適切な管理は、インターネット業界において事業活動を展開する当社グループの重要課題と認識しております。しかしながら、当社グループから顧客の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により経営成績および事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

(8) システム管理について

当社グループの事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、当社グループでは制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社グループの事業に用いるネットワーク・システムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令等遵守体制の維持について

当社グループでは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、当社グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOグループヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、個人的・組織的な不正行為を含むコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、各分野における優秀な人材を確保・育成することは重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業展開・事業投資について

当社グループは、事業拡大または育成の手段として、新会社の設立や既存会社への出資、合併事業の展開等を行うことがあります。これらの投資活動は、社内主要メンバーによる専門の見地を踏まえつつ、収益可能性とリスク分析を検討する会議体における検討を通じ、当該投資行為の可否を決定するけん制機能を有しております。しかしながら、当社を取り巻く経済状況・事業環境の変化により、これら投資行為または新規事業が計画通りに進捗しない、または現在の価値と異なる結果を招く可能性があります。

また、投資実行先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、投資回収が困難となるような予期せぬ要因が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

今後、本件を原因として、株主および取引先等から当社に対し損害賠償請求を提起される可能性があり、それらの経過次第では、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達および運用ならびに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネージメントサービスの運営委託契約	平成18年6月26日より、契約期間の定めなし。
GMO NIKKO株式会社	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社の広告配信サービスを正規代理店として取り扱う旨の代理店契約	平成25年4月9日から平成26年3月31日まで。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、契約終了の旨の事前書面通知無き限り、自動的に1年間更新。
GMOインサイト株式会社	Yahoo! Inc.	日本語キーワード検索システム「JWord」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約	平成14年4月22日より、契約期間の定めなし。

(注) 上記、当社によるGMOインターネット株式会社との契約に基づく金利については、市場金利等を勘案し決定しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は8,374百万円（前連結会計年度末は7,994百万円）と380百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3,998百万円（前連結会計年度末は3,813百万円）と184百万円の増加、関係会社預け金が1,170百万円（前連結会計年度末は1,066百万円）と103百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,293百万円（前連結会計年度末は2,739百万円）と446百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが388百万円（前連結会計年度末は295百万円）と93百万円増加した一方で、投資有価証券が499百万円（前連結会計年度末は616百万円）と117百万円の減少、繰延税金資産が69百万円（前連結会計年度末は141百万円）と71百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,668百万円（前連結会計年度末は10,734百万円）と65百万円の減少となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては5,665百万円（前連結会計年度末は5,631百万円）と33百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が3,357百万円（前連結会計年度末は3,043百万円）と314百万円増加した一方で、未払法人税等が38百万円（前連結会計年度末は269百万円）と231百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては169百万円（前連結会計年度末は134百万円）と34百万円の増加となりました。この結果、負債合計は5,834百万円（前連結会計年度末は5,766百万円）と68百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産合計につきましては、4,833百万円（前連結会計年度末は4,967百万円）と133百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が1,108百万円（前連結会計年度末は1,130百万円）と21百万円減少、その他有価証券評価差額金が104百万円（前連結会計年度末は180百万円）と75百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は30,494百万円(前年同期は28,111百万円)となり、2,382百万円の増加となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は264百万円(前年同期は297百万円)となり、33百万円の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は275百万円(前年同期は389百万円)となり、113百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は21百万円(前年同期は100百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となり、79百万円の増加となりました。これにより1株当たり当期純損失金額は、1円29銭となりました。

(4) 業績の状況

業績の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は318,447千円で、その主なものは業務効率を向上させる目的で販売システムの整備を図った事によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	88,619	48,113	72,940	209,673	54 〔9〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	6,367千円	14,702千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	3,144.8	33,509千円

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMO NIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	20,648	7,765	151,924	180,339	177 〔36〕
GMOアドマーケティング(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所		13,223	78,570	91,794	81 〔48〕
GMOインサイト(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	212	15,886	83,921	100,020	82 〔4〕
GMOソリューションパート ナー(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	33,679	19,367	8,283	61,330	140 〔151〕
GMOイノベーターズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所			1,383	1,383	14 〔0〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日(平成22年9月27日)		
	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数(個)	198	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,600	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 138(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 138 資本組入額 1株当たり 69	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

取締役会決議日(平成24年7月23日)		
	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数(個)	463	429
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,600	85,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 278(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 278 資本組入額 1株当たり 139	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)1	15,124,000	15,200,000		1,301,568		1,914,547
平成26年1月1日 (注)2	1,557,200	16,757,200		1,301,568	141,797	2,056,344

(注) 1 株式分割(1:200)によるものであります。

2 平成25年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	16	20	7	9	6,805	6,862	
所有株式数 (単元)		5,011	908	123,021	413	28	38,185	167,566	600
所有株式数 の割合(%)		2.99	0.54	73.42	0.24	0.02	22.79	100.00	

(注) 自己株式326,200株は、上記「個人その他」に3,262単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地京都リサーチパークサイエンスセンタービル4号館	2,666,000	15.91
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415,000	2.48
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号 築地松竹ビル	400,200	2.39
藤島 満	和歌山県和歌山市	172,400	1.03
能村 光勇	石川県金沢市	155,000	0.92
GMOアドパートナーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	93,500	0.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	75,700	0.45
GMOアドパートナーズ役員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	47,200	0.28
計		13,214,200	78.86

(注) 当社は自己株式326,200株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,430,400	164,304	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		164,304	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	326,200		326,200	1.95
計		326,200		326,200	1.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成22年3月19日の第11期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成24年3月19日の第13期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使による)	21,400	5,109,200	42,800	6,858,400
保有自己株式数	326,200		283,400	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、平成28年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

平成28年12月期の配当につきましては、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失として21百万円を計上していることから、誠に遺憾ながら無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	74,100	315,000 1,250	1,195	627	586
最低(円)	32,000	68,000 980	460	359	379

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年12月1日、1株 200株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	550	501	506	521	520	509
最低(円)	473	470	480	494	498	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役社長 平成11年9月 当社代表取締役社長 平成12年4月 当社取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長 平成14年4月 GMO総合研究所株式会社(現GMOリサーチ株式会社)取締役会長(現任) 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任) 平成16年3月 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 平成19年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役 平成19年3月 当社取締役会長 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 平成21年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 平成21年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)取締役会長 平成22年10月 同社取締役 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 平成24年12月 同社取締役会長(現任) 平成27年3月 当社取締役 平成28年3月 当社取締役会長(現任)	1年 (注)2	
代表 取締役 社長		橋口 誠	(昭和43年10月1日生)	平成12年4月 株式会社日広取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成18年4月 ネオ・アット・オグルヴィ株式会社取締役 平成18年9月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)専務取締役 平成19年7月 同社代表取締役社長 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役 平成27年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役(現任) 平成27年3月 JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)取締役(現任) 平成27年3月 GMOイノベーターズ株式会社(現GMO NIKKO株式会社)取締役 平成27年3月 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング)取締役(現任) 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 GMOアドホールディングス株式会社取締役(現任)	1年 (注)2	23,941 (注)5
取締役 副社長	グループ CTO室長	堀内 敏明	(昭和46年3月27日生)	平成14年7月 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOメディア株式会社)入社 平成15年3月 同社取締役システム本部長 平成20年3月 GMOインターネット株式会社次世代システム研究室長 平成23年3月 同社取締役次世代システム研究室長 平成26年10月 GMOアドパートナーズグループCTO室長 平成27年3月 当社取締役副社長兼グループCTO室長(現任) 平成27年3月 GMOインターネット株式会社常務取締役次世代システム研究室長(現任) 平成28年1月 GMOアドマーケティング株式会社取締役(現任)	1年 (注)2	7,369 (注)5

常務取締役	菅谷 俊彦	(昭和43年7月19日生)	平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年2月 平成25年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年3月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 同社総務本部長 同社グループ総務本部長 同社取締役グループ総務本部長 同社取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当 同社取締役グループ人事・グループ総務担当 同社取締役グループ人事部長 当社常務取締役(現任) GMOアドマーケティング株式会社 監査役(現任) GMOソリューションパートナー株式会社 監査役(現任)	1年 (注)2	1,199 (注)5
取締役	森竹 正明	(昭和38年12月13日生)	昭和61年4月 平成11年10月 平成14年2月 平成14年5月 平成22年7月 平成24年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年7月 平成26年1月	岡三証券株式会社入社 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 同社取締役管理本部長兼CFO 株式会社ティー・ワイ・オー取締役財務経理統括本部長 当社経営管理本部副本部長 当社取締役(現任) GMO NIKKO株式会社監査役(現任) GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング株式会社)監査役(現任) JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)監査役(現任) 株式会社イノベーターズ(現GMO NIKO株式会社)監査役 GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任)	1年 (注)2	17,300 (注)5
取締役	古梶 秀樹	(昭和43年5月13日生)	平成3年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年3月 平成25年3月 平成29年3月	株式会社フジタ 入社 朝日アンダーセン株式会社 入社 ベリングポイント株式会社 入社 JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)社長室長 同社代表取締役社長(現任) GMOアドパートナーズ株式会社 取締役(現任) GMOソリューションパートナー株式会社 取締役副社長(現任)	1年 (注)2	2,599 (注)5
取締役	伊藤 幹高	(昭和48年7月9日生)	平成16年9月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成26年3月	GMOコミュニケーションズ株式会社(現GMOソリューションパートナー株式会社)入社 GMOインターネット株式会社法人営業統括本部メディア営業部長 GMOソリューションパートナー株式会社WEBコンサルティング営業本部部長 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)2	8,807 (注)5
取締役	渡部 謙太郎	(昭和56年5月15日生)	平成16年1月 平成19年7月 平成25年1月 平成27年3月	当社入社 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング株式会社)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)2	4,796 (注)5

取締役	安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	平成12年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年12月	公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長 同社取締役経営戦略室長 同社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当 同社専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当 当社社外取締役 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括 同社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括 同社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括(現任) GMOクラウド株式会社取締役(現任) GMOリサーチ株式会社取締役(現任) 現GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOペバボ株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) GMOクリックホールディングス株式会社取締役(現任) あおぞら信託銀行株式会社 社外監査役(現任) GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役(現任)	1年 (注)2
取締役	有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年1月 平成28年3月 平成28年3月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 同社経営戦略室マネージャー 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)グループ経営戦略室長 同社グループ経営戦略本部長 同社取締役グループ経営戦略本部長 当社社外監査役 GMOインターネット株式会社取締役グループ財務本部長 同社取締役グループ財務部長 当社取締役(現任) GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ人事部長(現任)	1年 (注)2
取締役 (監査等委員)	仲村 周明	(昭和21年10月17日生)	昭和44年4月 昭和58年2月 平成元年6月 平成4年6月 平成5年10月 平成7年10月 平成11年11月 平成14年1月 平成19年1月 平成22年3月 平成28年3月	株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 同行公共法人部副部長 同行新宿支店副支店長 同行国際営業企画部中国室長 International Far Eastern Leasing Co., Ltd.代表取締役社長 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)監査部主任監査役 三伸株式会社出向取締役管理本部長 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社シニア・コンサルタント 株式会社IMJモバイル(現株式会社アイ・エム・ジェイ)監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注)1 (注)3 (注)4
取締役 (監査等委員)	熊谷 文麿	(昭和48年8月13日生)	平成12年4月 平成19年12月 平成20年1月 平成24年12月 平成28年3月 平成28年8月	株式会社日本能率協会総合研究所(公共政策研究室研究員)入社 第一東京弁護士会登録 パークレイズ・キャピタル証券株式会社(現パークレイズ証券株式会社)入社 佐藤総合法律事務所入所 当社取締役(監査等委員)(現任) GMOクリック証券株式会社 監査役(現任)	2年 (注)1 (注)3 (注)4

取締役 (監査等 委員)	稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和36年4月	東映株式会社入社	2年 (注)3
			昭和46年4月	株式会社コージー本舗入社	
			昭和46年6月	同社常務取締役	
			平成7年3月	プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社	
			平成7年4月	同社取締役管理本部長	
			平成9年3月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理部本部長兼総務部長	
			平成10年7月	同社取締役社長室長	
			平成13年3月	当社監査役	
			平成13年8月	株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)社外監査役	
			平成14年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役(現任)	
			平成21年8月	株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)監査役(現任)	
			平成23年9月	GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任)	
			平成28年3月	GMOクラウド株式会社取締役(現任)	
平成28年3月	当社取締役(監査等委員)(現任)				
計					66,011

- (注) 1 取締役仲村周明氏および取締役熊谷文麿氏は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は、取締役仲村周明氏および取締役熊谷文麿氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5 各役員の所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれております。
 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 仲村周明、委員 熊谷文麿、委員 稲葉幹次

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

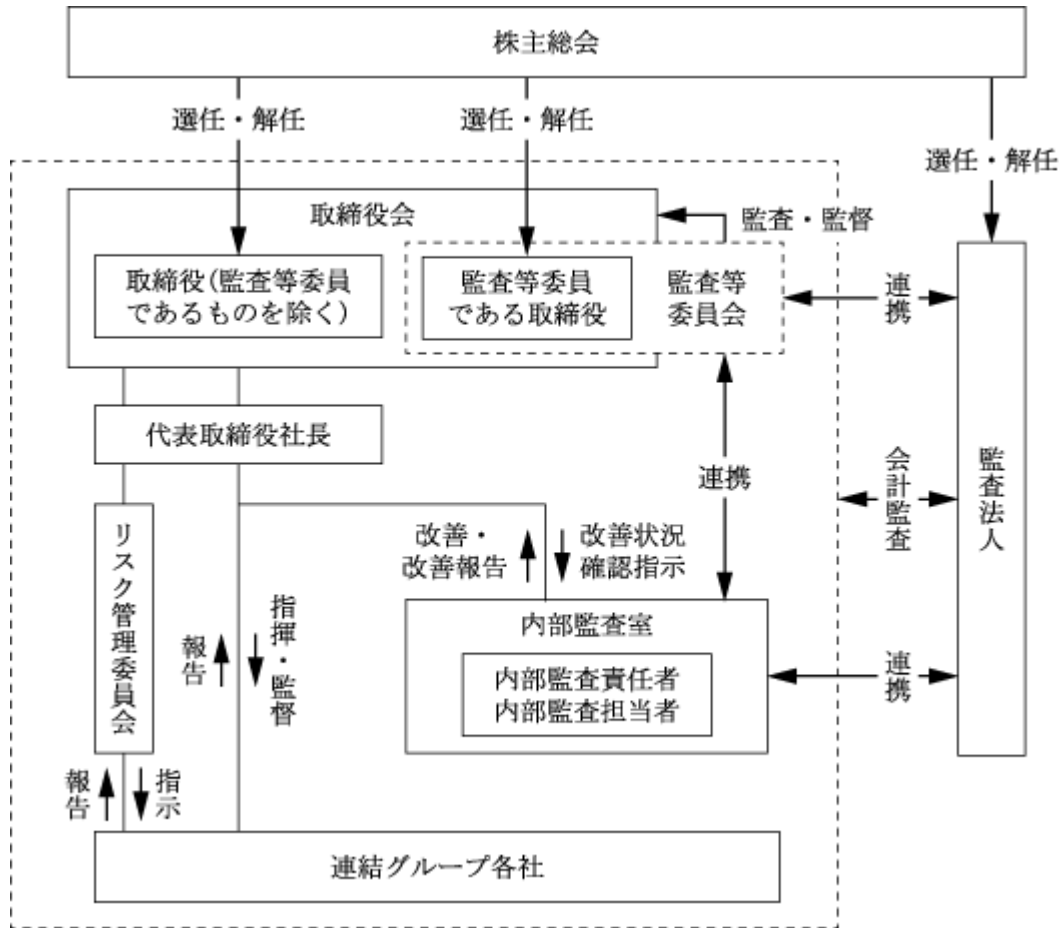
経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたくと考えております。

企業統治の体制

当社は、平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、監査等委員以外の取締役10名、監査等委員である取締役3名(提出日現在)で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し監査等委員以外の取締役の任期を短縮(1年)しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査等委員である取締役のうち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、取締役会ならびに会議等に参加し、重要な業務執行に関する意思決定を監督いたします。



(内部統制システムの整備の状況)

a．当社企業グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社ならびに当社子会社から成る企業集団（以下、「当社企業グループ」という。）では、文書管理規程および情報セキュリティポリシーに基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的情報により電磁的に記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとと同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理および保管を行います。

当社企業グループの監査等委員、監査役および内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧および謄写を行うことができます。

b．当社企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社企業グループでは、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応します。

また、当社企業グループでは、取締役を構成員（監査等委員、監査役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置し、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めます。

更に、「リスク管理委員会」を設置し、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めます。

c．当社企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社企業グループでは、各取締役の担当事業部門を明確にし、各期の業績に対する経営責任を明確にするために、平成14年3月20日より、取締役の任期を1年と定め、毎年取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その職務執行の効率性を向上させます。

定例の経営会議および当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証します。

d．当社企業グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社企業グループは、GMOインターネットグループの培ってきたマインドを「GMOインターネットグループスピリットベンチャー宣言」として共有して企業活動の原点として遂行し、また、「GMOインターネットグループコンプライアンス要綱」の下、法令・社会倫理を遵守し、コンプライアンスの体制の確立を確保します。

経営意思決定ならびに職務執行の報告の場である取締役会および経営会議において、全ての議題に監査等委員または監査役の意見を求め、適法性の確認を行います。

「コンプライアンス研修」を開催し、また、「GMOヘルプライン制度」の利用により、相談・通報体制を運用し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

「内部監査室」は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて定期的に監査を実施します。

e．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社では、当社企業グループ全社の社長を含めた、当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行います。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会または経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保します。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築します。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めます。

- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現在当社では、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置を行っていませんが、監査等委員会の要求に応じ職務補助のためスタッフを配置します。
- g. fの使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
fの使用人を設置する場合には、その監査等委員会補助業務に関しては、監査等委員会または監査等委員の指揮命令にのみ服するものとし、取締役、業務執行取締役および他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとするにより、監査等委員会または監査等委員の職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保します。
- h. fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
fの使用人を設置する場合には、その独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとします。
- i. 取締役および使用人が監査等委員会または監査等委員に報告をするための体制
当社では、監査等委員が取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握します。
当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査等委員会または選定監査等委員に報告することとします。
また、監査等委員会は、選定監査等委員を通じ当社の会計監査人から会計監査ならびに内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築します。
- j. 子会社の取締役および使用人が監査等委員会または選定監査等委員に報告をするための体制
当社では、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役、監査等委員会、使用人等に報告することができる体制を整備することとします。
- k. 前二号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
(1) 監査等委員は、取締役または使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないこととします。
(2) 監査等委員は、報告した使用人の異動、人事評価および懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。
- l. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。
- m. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査等委員と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打ち合わせを設けます。
また、会計監査人ならびに内部監査室とも定期的に打ち合わせを設けます。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社企業グループでは、取締役を構成員（監査等委員である取締役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

更に、「リスク管理委員会」を設置して、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、当社企業グループ全社の社長を含めた、当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会または経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室を設置しております。具体的には、内部監査規定に基づき社内プロジェクトおよび当社グループ各社が、法令、定款、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行なっているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査等委員会との相互協力の上、書類の閲覧および実地調査しております。また、内部監査責任者は、監査等委員との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っています。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員3名で構成され、監査等委員会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。なお、常勤監査等委員である仲村周明氏は、会計および監査に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査等委員は、内部監査責任者と定期的にミーティングを行ない、内部監査の実施および監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行なっております。さらに、監査等委員は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告および説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役

イ．社外取締役の機能および役割等

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役について、当社外における経験および専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ．会社と社外取締役との利害関係

社外取締役である仲村周明氏および熊谷文麿氏は、当社との間には特別の関係はありません。

ハ．社外取締役と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告および監査等委員会監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外取締役である監査等委員が参画する監査等委員会において監査等委員会監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

ニ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった、社外取締役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	69,930	69,930			4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	9,150	9,150			2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、監査等委員会設置会社に移行しており、移行後の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法については、次のとおりとなります。

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定します。各取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は、取締役会により決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員の協議により決定します。

- 株式の保有状況
当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、次のとおりです。
- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 181,393千円
 - ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	54,000	272,700	メディア開発の強化
株式会社サイネックス	5,000	5,010	メディア開発の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	54,000	178,200	メディア開発の強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	中塚 亨	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	山本 恭仁子	有限責任監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません。
2 当社の会計監査業務に関わる補助者は12名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウントビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正および社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の内容

当社は、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、仲村周明氏および熊谷文麿氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく社外取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役は11名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		27,000	
連結子会社				
計	25,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,804,551
受取手形及び売掛金	3,813,737	3,998,271
たな卸資産	1 14,521	1 9,749
繰延税金資産	88,875	84,784
関係会社預け金	1,066,913	1,170,442
その他	369,294	417,456
貸倒引当金	107,823	110,259
流動資産合計	7,994,171	8,374,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	144,122
工具、器具及び備品（純額）	120,742	105,663
有形固定資産合計	2 256,933	2 249,785
無形固定資産		
のれん	790,830	508,928
ソフトウェア	295,358	388,611
その他	144,919	84,845
無形固定資産合計	1,231,108	982,384
投資その他の資産		
投資有価証券	3 616,761	3 499,698
繰延税金資産	141,478	69,764
その他	504,308	501,025
貸倒引当金	10,741	8,958
投資その他の資産合計	1,251,807	1,061,531
固定資産合計	2,739,849	2,293,702
資産合計	10,734,021	10,668,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,357,994
短期借入金	950,000	900,000
未払金	376,606	353,749
未払法人税等	269,346	38,199
未払消費税等	441,182	359,032
賞与引当金	9,197	4,755
繰延税金負債		3,767
役員賞与引当金	1,356	
関係会社整理損失引当金		4 75,476
その他	541,229	572,439
流動負債合計	5,631,922	5,665,414
固定負債		
繰延税金負債	43,322	2,012
その他	91,426	167,548
固定負債合計	134,748	169,561
負債合計	5,766,670	5,834,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,057,978
利益剰余金	1,130,136	1,108,976
自己株式	79,614	74,712
株主資本合計	4,415,969	4,393,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	104,470
為替換算調整勘定	16,592	4,172
その他の包括利益累計額合計	196,682	108,643
新株予約権	15,342	12,884
非支配株主持分	339,355	318,384
純資産合計	4,967,351	4,833,723
負債純資産合計	10,734,021	10,668,698

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,111,512	30,494,058
売上原価	21,309,949	23,673,838
売上総利益	6,801,563	6,820,220
販売費及び一般管理費		
役員報酬	298,289	310,376
給料	2,622,213	2,836,140
貸倒引当金繰入額	79,902	5,922
販売促進費	642,734	547,642
賞与引当金繰入額	5,148	2,319
役員賞与引当金繰入額	1,356	
減価償却費	139,407	141,199
のれん償却額	405,849	324,705
その他	2,308,812	2,387,329
販売費及び一般管理費合計	6,503,714	6,555,636
営業利益	297,848	264,583
営業外収益		
受取利息	7,850	5,184
受取配当金	3,645	50
為替差益		3,694
投資有価証券運用益	29,011	
補助金収入	57,821	14,815
匿名組合投資利益	6,268	
その他	5,441	12,015
営業外収益合計	110,038	35,760
営業外費用		
支払利息	5,545	5,835
支払手数料		4,953
投資有価証券評価損		11,861
違約金	6,168	
和解金	5,244	
その他	1,812	2,108
営業外費用合計	18,771	24,758
経常利益	389,115	275,586
特別利益		
投資有価証券売却益		14,703
新株予約権戻入益		343
特別利益合計		15,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別損失		
減損損失	1 207,135	1 23,428
投資有価証券評価損	3,022	1,477
関係会社整理損失引当金繰入額		2 75,476
固定資産除却損		3 7,448
特別損失合計	210,157	107,829
税金等調整前当期純利益	178,957	182,802
法人税、住民税及び事業税	390,157	103,956
法人税等調整額	139,114	77,172
法人税等合計	251,043	181,128
当期純利益又は当期純損失()	72,085	1,674
非支配株主に帰属する当期純利益	28,693	22,833
親会社株主に帰属する当期純損失()	100,779	21,159

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	72,085	1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,205	75,619
為替換算調整勘定	3,052	12,420
その他の包括利益合計	1 111,152	1 88,039
包括利益	39,066	86,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,372	109,198
非支配株主に係る包括利益	28,693	22,833

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	95,234	4,643,040
当期変動額					
剰余金の配当			147,236		147,236
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純損失()			100,779		100,779
自己株式の処分		5,324		15,620	20,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,324	248,015	15,620	227,070
当期末残高	1,301,568	2,063,879	1,130,136	79,614	4,415,969

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,884	19,645	85,530	16,387	376,094	5,121,052
当期変動額						
剰余金の配当						147,236
連結子会社株式の取得による持分の増減						
親会社株主に帰属する当期純損失()						100,779
自己株式の処分						20,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,205	3,052	111,152	1,044	36,738	73,369
当期変動額合計	114,205	3,052	111,152	1,044	36,738	153,701
当期末残高	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,063,879	1,130,136	79,614	4,415,969
当期変動額					
剰余金の配当					
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,223			8,223
親会社株主に帰属する当期純損失()			21,159		21,159
自己株式の処分		2,322		4,901	7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,900	21,159	4,901	22,158
当期末残高	1,301,568	2,057,978	1,108,976	74,712	4,393,810

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351
当期変動額						
剰余金の配当						
連結子会社株式の取得による持分の増減						8,223
親会社株主に帰属する当期純損失()						21,159
自己株式の処分						7,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,619	12,420	88,039	2,458	20,971	111,469
当期変動額合計	75,619	12,420	88,039	2,458	20,971	133,627
当期末残高	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,833,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,957	182,802
減価償却費	191,275	216,518
のれん償却額	405,849	324,705
株式報酬費用	5,000	
新株予約権戻入益		343
投資有価証券売却損益(は益)		14,703
固定資産除却損		7,448
減損損失	207,135	23,428
受取利息及び受取配当金	11,495	5,234
投資有価証券評価損益(は益)	25,989	13,338
匿名組合投資損益(は益)	6,268	
補助金収入	57,821	14,815
その他の営業外損益(は益)	7,809	4,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,505	2,627
賞与引当金の増減額(は減少)	1,153	4,332
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,356	1,356
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		75,476
売上債権の増減額(は増加)	161,884	101,419
仕入債務の増減額(は減少)	117,558	304,054
預り保証金の増減額(は減少)	12,193	66,542
たな卸資産の増減額(は増加)	3,894	4,072
その他の資産の増減額(は増加)	173,912	45,040
その他の負債の増減額(は減少)	244,839	121,545
小計	973,772	997,407
利息及び配当金の受取額	11,070	5,241
利息の支払額	5,307	5,655
補助金の受取額	57,821	14,815
法人税等の還付額	146,750	81,109
法人税等の支払額	360,606	511,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,499	581,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,931	69,999
無形固定資産の取得による支出	110,404	198,307
有価証券の償還による収入	200,000	
投資有価証券の取得による支出	126,962	43,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	92,963	46,889
出資金の回収による収入	74,687	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	181,694
金銭の信託の取得による支出	154,476	
貸付金の回収による収入	295	207
連結子会社株式の追加取得による支出	33,000	
その他	64,660	48,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,184	313,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	35,000	
配当金の支払額	146,558	177
非支配株主への配当金の支払額	33,333	18,424
ストックオプションの行使による収入	14,788	5,109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		34,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	98,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,483	10,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,694	159,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,211,893	1 3,371,641

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

GMO NIKKO株式会社
GMOソリューションパートナー株式会社
GMOアドマーケティング株式会社
GMOインサイト株式会社
GMOイノベーターズ株式会社
Concierge Co. Ltd
大連技募金鑰匙広告有限公司
北京技募金鑰匙広告有限公司
上海技募金鑰匙広告有限公司

(注1) 前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、平成28年1月1日付で、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

(注2) JWord株式会社は、平成28年10月1日付でGMOインサイト株式会社に商号変更しております。

(注3) GMO Concierge Co.Ltdは、平成29年1月3日付でConcierge Co.Ltdに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社サイトワン
株式会社ウェブツ
その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社サイトワン
株式会社ウェブツ
その他6社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしていきます。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	7,396千円	6,361千円
仕掛品	4,677	717
原材料及び貯蔵品	2,448	2,669

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	333,038千円	330,922千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	9,628千円	8,150千円

4 関係会社整理損失引当金

当社は、平成28年12月9日開催の当社取締役会において、連結子会社であるConcierge Co.Ltd(旧GMO Concierge Co.Ltd)の全所有株式の譲渡を含む事業再編について決議を行っており、それに伴い関係会社損失引当金を計上しております。

5 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	32,213
のれん	87,099
その他	87,823
前期計	207,135

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値(割引率は主として7%)は将来キャッシュフローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し当該減少額207,135千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、将来キャッシュフローがマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	10,886
のれん	11,265
その他	1,276
当期計	23,428

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、ゼロとして評価しております。

2 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

連結子会社であるConcierge Co.Ltdの整理に伴う損失に備えるための損失負担見込額を計上しております。

3 有形固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物附属設備		6,600千円
工具器具備品		847千円
計		7,448千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163,650千円	112,739千円
組替調整額		2,703
税効果調整前	163,650	115,442
税効果額	49,445	39,823
その他有価証券評価差額金	114,205	75,619
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,052千円	14,282千円
組替調整額		
税効果調整前	3,052	14,282
税効果額		1,862
為替換算調整勘定	3,052	12,420
その他の包括利益合計	111,152	88,039

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,757,200			16,757,200
合計	16,757,200			16,757,200
自己株式				
普通株式 (注)1	415,800		68,200	347,600
合計	415,800		68,200	347,600

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						15,342
合計							15,342

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,757,200			16,757,200
合計	16,757,200			16,757,200
自己株式				
普通株式 (注)1	347,600		21,400	326,200
合計	347,600		21,400	326,200

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						12,884
	合計						12,884

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,748,652千円	2,804,551千円
関係会社預け金	1,066,913	1,170,442
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,672	3,352
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	3,211,893	3,371,641

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに㈱アドクラウドを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに㈱アドクラウド株式の取得価額と㈱アドクラウド取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	64,148千円
固定資産	60,281
のれん	186,130
流動負債	11,683
固定負債	35,000
㈱アドクラウドの株式取得価額	217,236
㈱アドクラウドの新株予約権取得価額	46,639
㈱アドクラウドの現金及び現金同等物	35,541
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	181,694

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	13,782	12,116
1年超	25,689	14,077
合計	39,471	26,193

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,748,652	2,748,652	
(2) 受取手形及び売掛金	3,813,737	3,813,737	
(3) 関係会社預け金	1,066,913	1,066,913	
(4) 投資有価証券	277,710	277,710	
資産計	7,907,012	7,907,012	
(1) 買掛金	3,043,002	3,043,002	
(2) 短期借入金	950,000	950,000	
(3) 未払金	376,606	376,606	
(4) 未払法人税等	269,346	269,346	
(5) 未払消費税等	441,182	441,182	
負債計	5,080,138	5,080,138	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,804,551	2,804,551	
(2) 受取手形及び売掛金	3,998,271		
貸倒引当金()	109,809		
受取手形及び売掛金(純額)	3,888,462	3,888,462	
(3) 関係会社預け金	1,170,442	1,170,442	
(4) 投資有価証券	178,200	178,200	
資産計	8,041,655	8,041,655	
(1) 買掛金	3,357,994	3,357,994	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 未払金	353,749	353,749	
(4) 未払法人税等	38,199	38,199	
(5) 未払消費税等	359,032	359,032	
負債計	5,008,975	5,008,975	

() 対象となる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	19,821	88,015
非上場外国転換社債	59,765	
投資事業組合等への出資金	259,464	233,483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,748,652			
受取手形及び売掛金	3,813,737			
関係会社預け金	1,066,913			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)		59,765		
合計	7,629,302	59,765		

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,804,551			
受取手形及び売掛金	3,998,271			
関係会社預け金	1,170,442			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)				
合計	7,973,265			

(注) 4 その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細書」の「借入金等明細書」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277,710	63,997	213,712
	小計	277,710	63,997	213,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		277,710	63,997	213,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,821千円)、非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額59,765千円)及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額259,464千円)については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178,200	61,547	116,652
	小計	178,200	61,547	116,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		178,200	61,547	116,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,015千円)および投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額233,483千円)については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,153	14,703	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	20,153	14,703	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費「その他」	5,000	

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年3月19日 Stock・オプション	平成24年3月19日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名
Stock・オプション数(注)	普通株式 384,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成22年10月1日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで

(注) Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		59,400
付与		
失効		17,000
権利確定		42,400
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	45,600	65,600
権利確定		42,400
権利行使	6,000	15,400
失効		
未行使残	39,600	92,600

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	138	278
行使時平均株価(円)	479	491
公正な評価単価(付与日)(円)	49	119

(注) 平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算しております。

3 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	149,844千円	126,305千円
減価償却超過額	27,631	63,045
資産除去債務	17,688	19,889
貸倒引当金繰入超過額	34,687	35,475
賞与引当金繰入超過額	10,034	12,228
未払事業税	18,658	7,108
投資有価証券評価損	3,530	2,336
未払金否認額	9,015	7,355
未払事業所税	3,805	3,579
関係会社整理損失引当金		26,584
ソフトウェア	4,143	917
減損損失	46,300	
その他	9,182	1,897
繰延税金資産小計	334,522	306,723
評価性引当額	51,374	96,983
繰延税金資産合計	283,148	209,739
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,930	46,106
資産除去債務に対応する除去費用	10,186	8,502
その他		6,360
繰延税金負債合計	96,116	60,969
繰延税金資産の純額	187,032	148,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	12.5
住民税均等割	1.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
のれん償却額	58.8	45.9
関係会社株式売却損益の修正		12.2
株式報酬費用	1.0	
減損損失	6.5	2.0
税率変更の影響額	9.3	4.8
評価性引当額の増減額	14.7	10.6
その他	1.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.3	99.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

ともに当社の連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社は、平成27年11月17日付で、GMOモバイル株式会社を吸収合併存続会社、GMOアドマーケティング株式会社

および株式会社アドクラウドを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、平成28年1月1日付で合併しました。これに合わせGMOモバイル株式会社は、GMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

本合併の概要等は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成27年12月31日現在)

(吸収合併存続会社)

名称: GMOモバイル株式会社

事業内容: メディア事業・アドテクノロジー事業

(吸収合併消滅会社)

名称: GMOアドマーケティング株式会社

事業内容: インターネット広告事業

名称: 株式会社アドクラウド

事業内容: インターネット広告配信システムASP事業

企業結合日

平成28年1月1日

企業結合の法的形式

GMOモバイル株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

GMOアドマーケティング株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループが展開しておりますインターネット広告事業におけるアドテクノロジー分野でのグループ開発体制のさらなる強化と、グループ間の各サービスの連携をはじめグループシナジーを最大限に発揮し、収益の向上を図る事を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,728,035	7,383,476	28,111,512		28,111,512
セグメント間の内部売上高または振替高	49,738	2,034,226	2,083,965	2,083,965	
計	20,777,774	9,417,702	30,195,477	2,083,965	28,111,512
セグメント利益	644,970	334,541	979,512	681,663	297,848

(注) 1.セグメント利益の調整額 681,663千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,284,139	7,209,919	30,494,058		30,494,058
セグメント間の内部売上高または振替高	77,783	2,525,545	2,603,328	2,603,328	
計	23,361,922	9,735,464	33,097,387	2,603,328	30,494,058
セグメント利益	635,902	297,590	933,493	668,910	264,583

(注) 1.セグメント利益の調整額 668,910千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベネッセコーポレーション	3,279,303	エージェンシー事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベネッセコーポレーション	3,078,981	エージェンシー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
減損損失	60,769	146,366	207,135

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
減損損失		23,428	23,428

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	224,736	181,112	405,849
当期末残高	282,547	508,282	790,830

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	116,513	208,192	324,705
当期末残高	149,748	359,179	508,928

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都 渋谷区	100,000	インターネット ネット総合事業	(被所有) 直接 9.49 間接 46.51	当社への広告の 出稿および媒体 の提供 匿名組合出資 役員の兼任4名	金銭の預入	153,907	関係会社預 け金	1,066,913
							広告収入	1,424,786	売掛金	253,090
							受取利息	4,187		
							金銭の借入	200,000	短期借入金	950,000
							支払利息	4,854	未払費用	81

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2)金銭の預入の又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。

(3)一般取引条件と同様に決定しております。

(4)上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都 渋谷区	5,000,000	インターネット ネット総合事業	(被所有) 直接 9.48 間接 46.45	当社への広告の 出稿および媒体 の提供 匿名組合出資 役員の兼任4名	金銭の預入	103,528	関係会社預 け金	1,170,442
							広告収入	2,627,737	売掛金	291,416
							受取利息	4,260		
							金銭の借入	50,000	短期借入金	900,000
							支払利息	4,257	未払費用	40

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2)金銭の預入の又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。

(3)一般取引条件と同様に決定しております。

(4)上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当該事項はありません

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMO クリッ ク ホール ディングス 株式会社	東京都 渋谷区	286,390	金融商品 取引業		社債の引受 役員の兼務1名	社債の償還	200,000		
							社債利息の 受取	2,768		
	GMO ペイメ ントゲー トウェイ株 式会社	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジッ トカード 決済処理 サービス 事業		役務の受入	決済代行 サービスの 利用	53,290	売掛金	154,184

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMO ペイメ ントゲー トウェイ株 式会社	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジッ トカード 決済処理 サービス 事業		役務の受入	決済代行 サービスの 利用	136,985	売掛金	285,237

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋信太郎			当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.21	新株予約権(ス tockオプション) の権利付与	新株予約権 (ストックオ プション)の 行使	10,122		
							借入の返済	35,000		
	佐藤大樹			子会社の 役員		子会社の 役員	支払利息	197		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
1. 金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
2. 新株予約権行使は平成22年3月19日定時株主総会決議に基づき付与された第4回新株予約権および、平成24年3月19日定時株主総会決議に基づき付与された第5回新株予約権の行使によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	東 慶親			子会社の 役員		子会社の 役員	関係会社株式 の取得	32,754		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
関係会社株式の取得に係る取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱(東京証券取引所 1 部に上場)

GMOアドホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
1 株当たり純資産額	281円09銭	1 株当たり純資産額	274円02銭
1 株当たり当期純損失金額()	6円15銭	1 株当たり当期純損失金額()	1円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	100,779	21,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	100,779	21,159
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 372,475 期中平均株式数 16,384,725	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 339,760 期中平均株式数 16,417,440
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,979	75,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	950,000	900,000	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	950,000	900,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,836,923	14,876,754	22,615,065	30,494,058
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	150,820	182,849	228,458	182,802
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	58,893	42,759	28,387	21,159
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	3.59	2.61	1.73	1.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.59	0.98	0.88	3.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,571	130,240
売掛金	1 44,673	1 38,468
貯蔵品	1,382	1,565
前払費用	32,563	39,334
繰延税金資産	19,340	29,923
短期貸付金	1 250,000	1 270,000
その他	1 388,148	1 492,550
貸倒引当金	450	450
流動資産合計	817,230	1,001,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,517	88,619
工具、器具及び備品	34,824	48,113
有形固定資産合計	123,341	136,733
無形固定資産		
ソフトウェア	86,584	72,940
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	86,945	73,301
投資その他の資産		
投資有価証券	603,133	487,548
関係会社株式	3,600,841	3,100,380
長期貸付金	1 200,000	1 495,800
敷金	217,906	226,489
保険積立金	91,307	91,307
その他	118,468	67,414
貸倒引当金	9,538	8,688
繰延税金資産		7,148
投資その他の資産合計	4,822,118	4,467,401
固定資産合計	5,032,405	4,677,436
資産合計	5,849,636	5,679,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 950,000	1 900,000
未払金	1 203,420	1 121,845
未払費用	1 12,452	1 10,723
未払法人税等	2,601	5,642
預り金	15,743	66,200
賞与引当金	852	1,800
その他	926	60,584
流動負債合計	1,185,996	1,166,797
固定負債		
長期預り敷金	1 56,530	1 56,530
繰延税金負債	41,713	-
その他	33,073	38,038
固定負債合計	131,317	94,569
負債合計	1,317,314	1,261,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	2,056,344	2,056,344
その他資本剰余金	7,534	9,856
資本剰余金合計	2,063,879	2,066,201
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,051,055	1,007,290
利益剰余金合計	1,051,055	1,007,290
自己株式	79,614	74,712
株主資本合計	4,336,889	4,300,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,089	104,470
評価・換算差額等合計	180,089	104,470
新株予約権	15,342	12,884
純資産合計	4,532,321	4,417,702
負債純資産合計	5,849,636	5,679,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
営業収益				
関係会社受取配当金	2、4	353,861	2、4	255,887
関係会社事業受託収入	2、4	302,272	2、4	371,739
施設等利用料収入	2、4	37,490	2、4	88,377
営業収益合計		693,625		716,004
営業費用	1、2、4	681,663	1、2、4	668,803
営業利益		11,961		47,200
営業外収益				
受取利息	2	14,483	2	9,434
匿名組合投資利益		6,268		
受取配当金		3,645		50
投資有価証券運用益		30,221		
為替差益				4,093
還付消費税等				1,827
その他		1,251		1,923
営業外収益合計		55,870		17,328
営業外費用				
支払利息	2	4,744	2	4,503
投資有価証券評価損		1,210		11,861
違約金		5,943		
その他		359		175
営業外費用合計		12,257		16,539
経常利益		55,574		47,989
特別利益				
投資有価証券売却益				14,703
新株予約権戻入益				343
特別利益合計				15,046
特別損失				
固定資産除却損				6,600
子会社株式評価損				120,450
子会社株式売却損				67,464
新株予約権放棄損	3	46,639		
特別損失合計		46,639		194,515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		8,934		131,478
法人税、住民税及び事業税		2,290		68,092
法人税等調整額		70,511		19,621
法人税等合計		68,221		87,713
当期純利益又は当期純損失()		77,155		43,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,301,568	2,056,344	2,210	2,058,555	1,121,136	1,121,136
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失()					77,155	77,155
剰余金の配当					147,236	147,236
自己株式の処分			5,324	5,324		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計			5,324	5,324	70,080	70,080
当期末残高	1,301,568	2,056,344	7,534	2,063,879	1,051,055	1,051,055

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	95,234	4,386,025	65,884	65,884	16,387	4,468,296
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失()		77,155				77,155
剰余金の配当		147,236				147,236
自己株式の処分	15,620	20,944				20,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			114,205	114,205	1,044	113,160
当期変動額合計	15,620	49,136	114,205	114,205	1,044	64,024
当期末残高	79,614	4,336,889	180,089	180,089	15,342	4,532,321

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,301,568	2,056,344	7,534	2,063,879	1,051,055	1,051,055
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失()					43,765	43,765
剰余金の配当						
自己株式の処分			2,322	2,322		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計			2,322	2,322	43,765	43,765
当期末残高	1,301,568	2,056,344	9,856	2,066,201	1,007,290	1,007,290

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	79,614	4,336,889	180,089	180,089	15,342	4,532,321
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失()		43,765				43,765
剰余金の配当						
自己株式の処分	4,901	7,223				7,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			75,619	75,619	2,458	78,077
当期変動額合計	4,901	36,541	75,619	75,619	2,458	114,618
当期末残高	74,712	4,300,347	104,470	104,470	12,884	4,417,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

4 連結納税制度導入に伴う会計処理

当社は、当事業年度より当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	461,579千円	637,156千円
長期金銭債権	200,000	480,000
短期金銭債務	1,012,336	968,262
長期金銭債務	56,530	56,530

2 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度(平成27年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	790,053千円	仕入代金に対する保証債務
計	790,053千円	

当事業年度(平成28年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	738,433千円	仕入代金に対する保証債務
計	738,433千円	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料	237,792千円	275,657千円
貸倒引当金繰入額	4,514	850
賞与引当金繰入額	852	1,800
減価償却費	51,294	46,837
業務委託費	82,636	68,298
採用費	87,788	22,828

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	693,625千円	716,004千円
営業費用	18,016	17,879
営業取引以外の取引による取引高	33,906	13,422

3 新株予約権放棄損

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

新株予約権放棄損は平成27年11月17日付のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社間の合併契約を締結したことに合わせて、株式会社アドクラウドから取得した新株予約権につきましては合併引継ぎ要件を満たさなかった事から当事業年度において当社は新株予約権を放棄したものであります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,100,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,600,841千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	89,213千円	90,890千円
貸倒引当金繰入超過額	3,222	2,798
資産除去債務	10,669	11,647
投資有価証券評価損	2,461	2,336
減価償却超過額	3,263	
関係会社株式評価損		37,170
未払金否認額	2,005	
その他	2,363	2,917
繰延税金資産小計	113,199	147,760
評価性引当額	43,286	58,657
繰延税金資産合計	69,913	89,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,930	46,106
資産除去債務に対応する除去費用	6,355	5,923
繰延税金負債合計	92,286	52,029
繰延税金資産(負債)の純額	22,372	37,072

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,340千円	29,923千円
固定資産 - 繰延税金資産		7,148
固定負債 - 繰延税金負債	41,713	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	75.2	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,418.9	64.0
住民税均等割	25.6	1.7
株式報酬費用	19.9	
新株予約権放棄損	186.0	
税率変更の影響額	388.6	2.0
評価性引当額の増減額	74.0	24.9
その他	1.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	763.6	66.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	136,933	19,770	25,178	13,066	131,525	42,905
	工具器具備品	76,038	24,795	2,909	11,506	97,924	49,811
	計	212,971	44,566	28,087	24,573	229,450	92,716
無形固定資産	ソフトウェア	177,004	8,620	-	22,264	185,625	112,685
	電話加入権	361	-	-	-	361	-
	計	177,366	8,620	-	22,264	185,986	112,685

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(有形固定資産)の増加	オフィス増床に伴う内部造作工事による増加	19,770千円
工具器具備品(有形固定資産)の増加	オフィス増床に伴う什器購入等による増加	21,392千円
ソフトウェア(無形固定資産)の増加	販売管理システムのカスタマイズによる増加	5,370千円

2 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	450	450	450	450
貸倒引当金(長期)	9,538	125	975	8,688
賞与引当金	852	1,800	852	1,800

【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月18日
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	<p>買付手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社におけるGMOアドパートナーズ株式会社の株式について、対象期間中に生じた買付手数料をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引 対象期間：平成29年4月1日～平成29年9月30日 (上記の対象期間は平成28年12月31日の株主様の期間となります)</p> <p>売買手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、3,000円を上限に対象期間中に生じた手数料相当額をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引、先物・オプション取引、FXネオ取引、くりっく365取引 対象期間：平成29年4月1日～平成29年9月30日 (上記の対象期間は平成28年12月31日の株主様の期間となります)</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月23日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月11日 関東財務局長に提出

第18期第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日 関東財務局長に提出

第18期第3四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成28年3月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第18期第1四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

第18期第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

第18期第3四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成29年4月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月28日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 塚	亨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	恭 仁 子	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、GMO NIKKO株式会社の販売プロセスに係る内部統制及び会社の決算財務報告に係る内部統制の一部に、開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月28日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。